

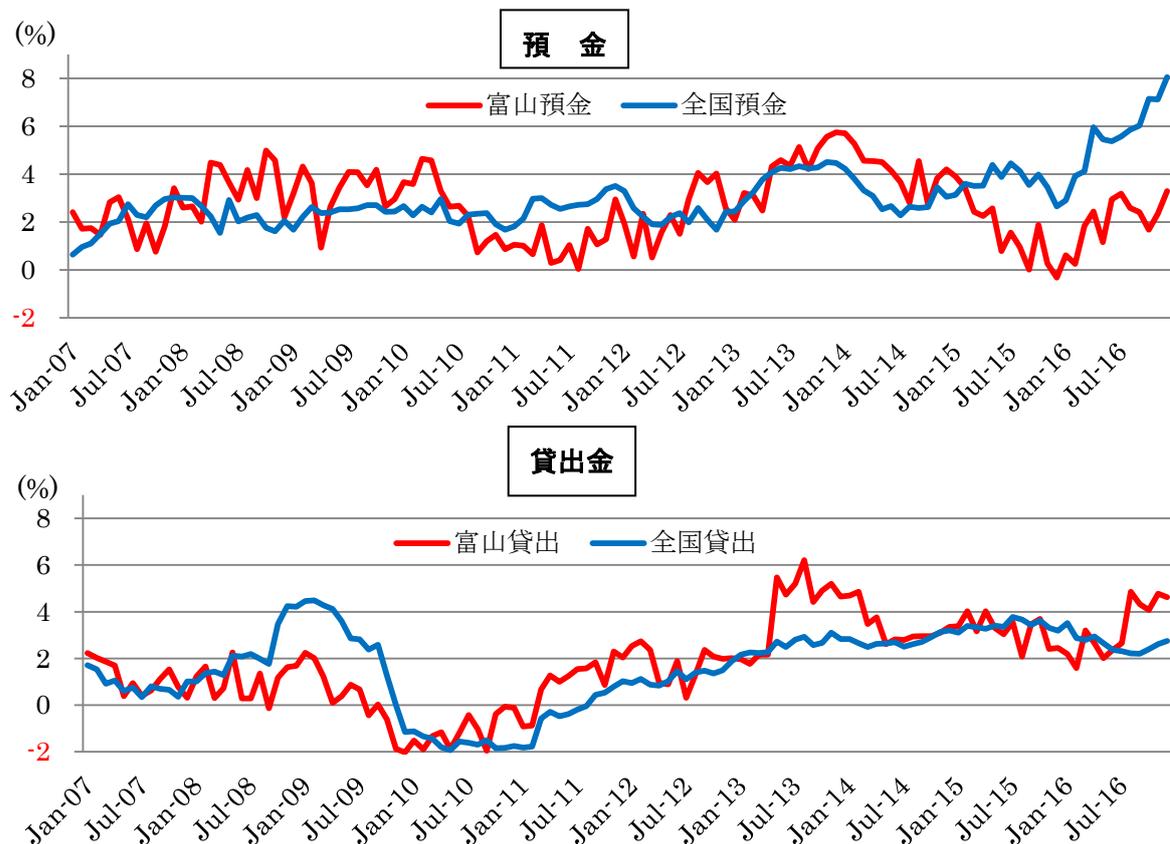
県内銀行の預金・貸出金の動向¹

昨年3月のメッセージでは、県内銀行の預金の動向を確認し、①個人預金が増調に増加している中で一般法人の預金が減少している、②その背景として、地元企業が設備投資の原資として潤沢な手元資金を活用している可能性があることと取り纏めました。それからちょうど一年経ったこともあり、本稿では県内銀行の預金・貸出金の動きを全国ベースの動きと対比させて改めて点検します²。

1. 県内銀行の預金・貸出金の動き

日本銀行による強力な金融緩和が継続する中、県内銀行の預金、貸出金はこのところ緩やかに増加しています（図表1、図表2）。

（図表1）預金・貸出残高の推移（末残前年比、%）



¹ 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の見解を反映するものではありません。

² 富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）のオフショア勘定を除く銀行勘定の富山県内店舗ベース。出所は、日本銀行調査統計局「都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）」。最新データは、2月24日現在で利用可能な2016年12月末時点。統計の解説、データについては、以下のURL（<http://www.boj.or.jp/statistics/dl/depo/pref/index.htm/>）をご参照下さい。

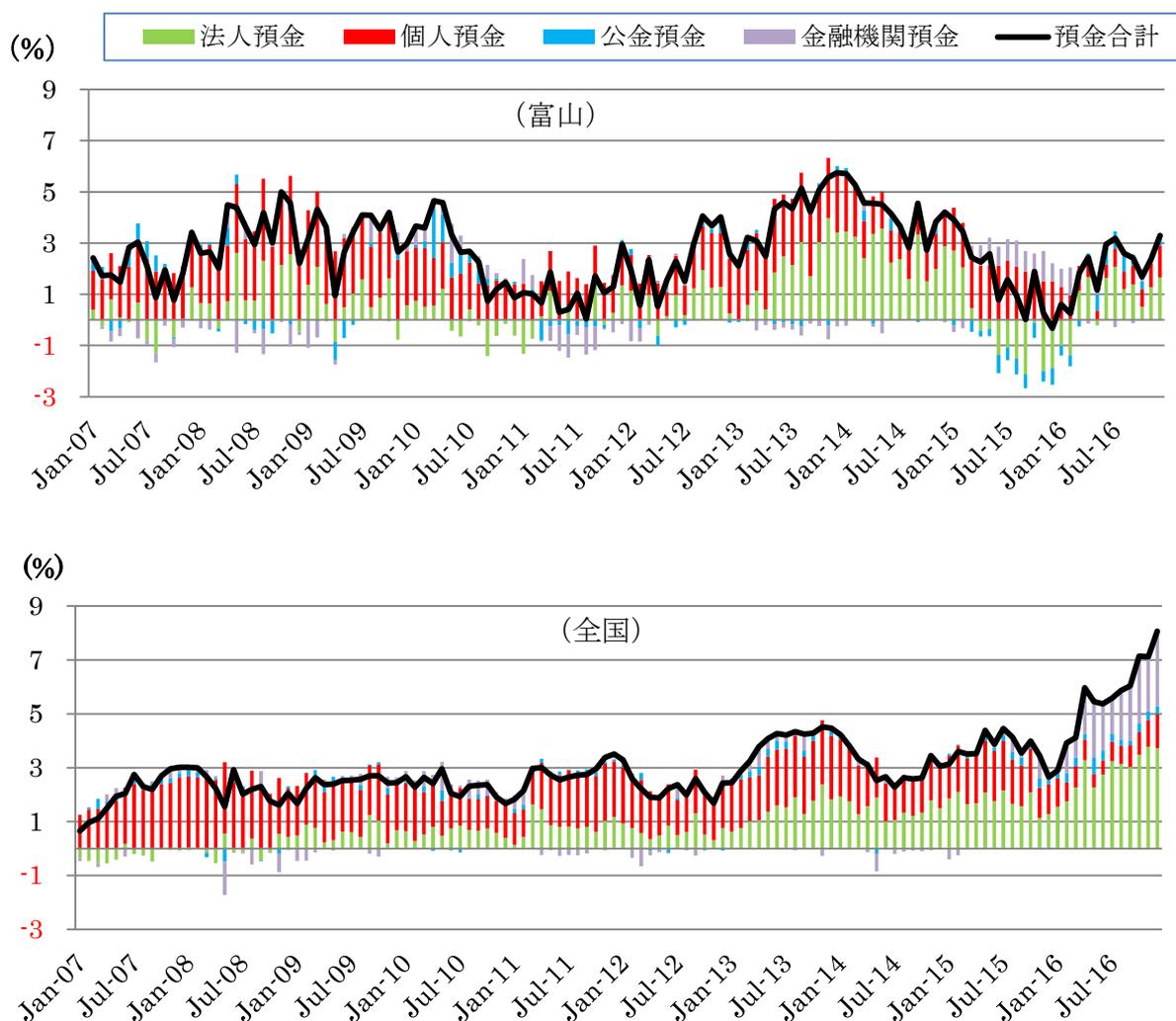
前ページのグラフから読み取れる県内銀行の預金・貸出金動向の最近(とくに 2016 年中) の特徴は以下の通りです。

- ① 預金については、2015 年 12 月末時点で 9 年半振りに前年を下回った以外は、前年を上回っている。ただし、伸び率はこの 2 年ほど全国をかなり下回っているほか、富山県内の貸出金と比べても低く推移している。
- ② 貸出金については、2016 年入り後に急速に伸びを高めており、足許では全国をかなり上回る伸び率となっている。

2. 預金者別の動向

預金については、預金者別のデータが利用できます。富山県、全国の預金の動きをそれぞれ預金者別にブレイクダウンすると図表 2 の通りです。

(図表 2) 富山および全国の預金増減の寄与度分解



図表 2 からは読み取ることが出来る特徴は以下の通りです。

① 最近の全国の預金の高い伸びについては、金融機関預金、法人預金³の寄与が大きい（とくに 2016 年のマイナス金利導入の頃から、こうした点が顕著になっているように見えます）。

② 富山については、2015 年 4 月から 2016 年 2 月まで法人預金がマイナスに寄与したほか、2016 年 3 月以降についてもプラス寄与とはなかったものの、伸び率は相対的に低い。

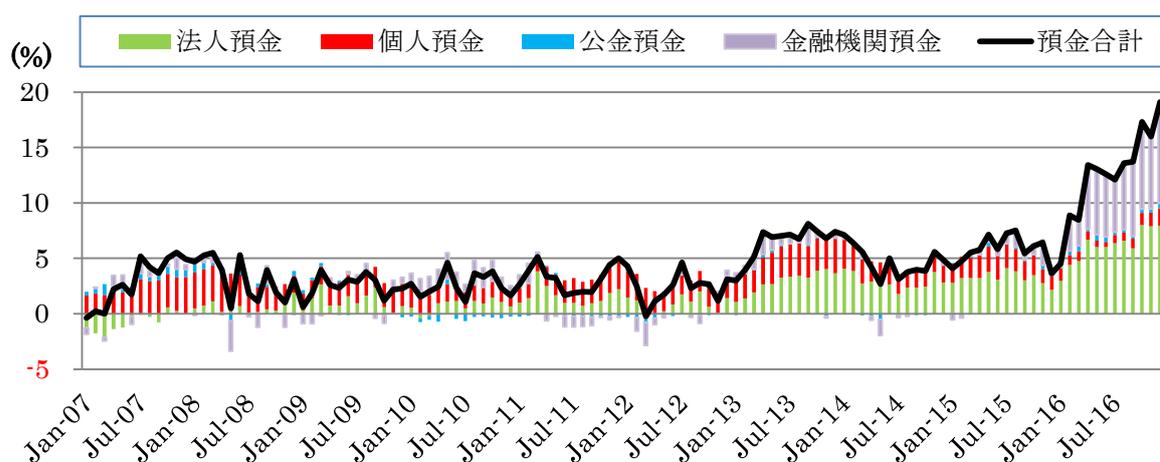
—— 全国ベースでは、法人預金の伸びは足許むしろ高まっており、富山とは対照的な動きになっています。

③ 個人預金の動きは概ね全国と同様で、プラス基調を続けつつも足許にかけて伸び率が低くなっている。

これらのうち、全国ベースの金融機関預金の高い伸び（上記①）については、一部の機関投資家等が短期金融市場で運用していた資金を預金での運用に切り替えていることが主な背景と考えられます。マイナス金利政策の導入により、短期金融市場でのプラス利回りの運用が難しくなる一方、預金金利はゼロ以上ですので、短期金融市場での運用から預金での運用に切り替えることで、金利水準は低いとはいえ、相対的に有利な運用が可能になります。

こうした機関投資家等の活動の中心は主に首都圏等の大都市圏であるため、富山県では金融機関預金の受け入れはあまり多くありません。因みに、東京都の預金の伸びを寄与度分解してみると、金融機関預金が大きく伸びていることが確認できます（図表 3）。

（図表 3）東京都の預金増減の寄与度分解



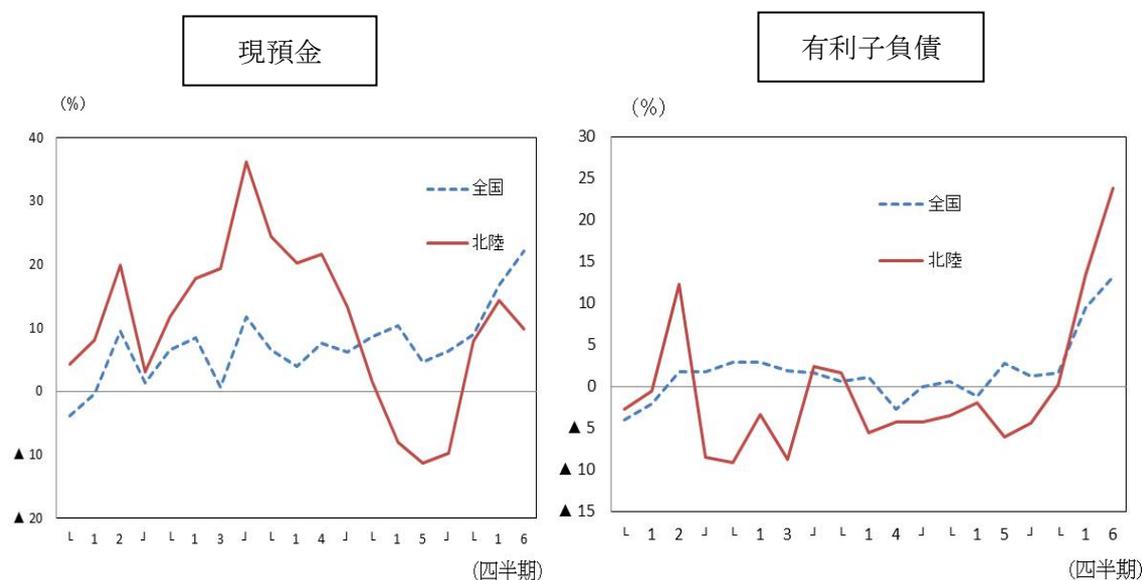
³ ここでの法人預金は、金融法人を除く一般法人の預金です。

3. 富山の預金・貸付金の動きの背景

金融機関預金を除けば、全国との比較における富山県の預金動向の最大の特徴は、法人預金の伸び率の低さ（時期により伸び率がマイナス転化）となります。既に述べた通り、こうした状況は2015年春以降ほぼ一貫して続いています。この間、貸出金は高い伸びを示しており、とくに昨年秋以降は一層伸び率を高めています。上記グラフの元データである「都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）」には貸出金の貸出先別データが無いため、貸出先が一般法人かどうかは確認できませんが、法人企業統計で借手の法人（金融・保険業を除く）のデータからも同様の動きが見られる（図表4、ただし、北陸3県ベース）ことから、「ここ2年ほど、富山県の一般法人は、全体として手許の預金を取り崩す（または積み上げを少なくする）一方で、銀行借入れを増やしている」と考えて良さそうです。

—— ただし、県別データについては、全体の金額が相対的に小さいため、全体のトレンドではなく個別先の動向によってもデータが振れ得る点には留意する必要があります。例えば、2016年12月末現在の貸出金残高は、全国が474兆円、富山県が3.3兆円（全国対比0.7%）ですので、個別要因で貸出金が100億円増えた場合、全国の貸出金の伸び率はほぼゼロである一方、富山県では+0.3%と目に見える伸びとなります。

（図表4）北陸企業の現預金、有利子負債（前年比）の推移



備考：四半期別法人企業統計調査における金融業・保険業を除く資本金10億円以上の法人を集計。なお、北陸3県（富山、石川、福井）の対象社数は104社（製造業56社、非製造業48社）。

資料：法人企業統計（財務省、北陸財務局）

預金・貸付金の変動要因は様々で、統計データのみからそれらを特定することは出来ません。一方で、日本銀行による強力な金融緩和が続く中、IT技術の進歩、人手不足感の高まりといった情勢の下、富山県企業の前向きな設備投資スタンス⁴は短観等のデータで確認できています。本稿で見たデータと合わせて見ると、富山県の企業が将来に向けた積極的な投資に取り組む中で、原資として手元資金だけではなく、低金利を活かした銀行借入等の外部資金の調達を積極化させている可能性が窺えます。そうだとすれば、ここ富山で経済の前向きな循環を促進する積極的な動きが全国以上に強まっていることとなります。期待も込めて、今後とも預金・貸出金の動きを見ていきたいと思っています。

以 上

⁴ 企業が行う投資には、機械・設備等の狭義の設備投資に限らず、新製品開発等に向けた研究開発投資や新しい技術の修得に向けた人材投資等も含まれます。将来的に予想される自動運転技術の導入やITの急速な進歩を受け、こうした投資に関するニーズも高まっていると考えられます。